

人手不足？仕事が見つからない？

～労働市場では何が起きているのか？FRBが目指す労働市場は？～

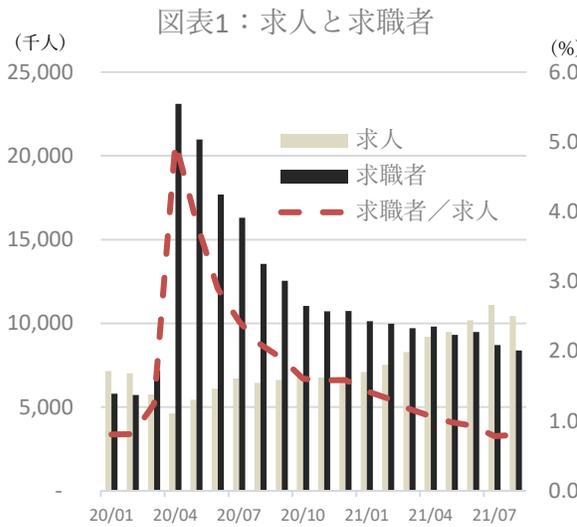
I. 高失業率下での人手不足？

求人も求職もありふれ
ている米国雇用市場

求人数 10.4 百万に対し求職者（完全失業者と同数としている）は 8.4 百万、1 件の求人に対する求職者の割合は 0.8（日本の有効求人倍率に単純換算すると 1.25 倍）、つまり統計上は、選り好みをしなければ、求職者は全て職にありつける状況まで、米国の雇用状況は回復しているように見える（図表 1。上記は全て 21 年 8 月の統計）。米国ではコロナ禍で 25 百万人超の雇用が一時的に蒸発したとされるが、そのうち 20 百万人分の雇用は既に戻っている。雇用者数と求人数を合わせた人数でみると、コロナ禍前（20 年 2 月）の水準まではわずか 2.2 百万人のところまで回復している（図表 2）。

他方、求職者が 8.4 百万人というのは、コロナ禍前の水準の約 2 倍にあたる。完全失業率も 4.8%（21 年 9 月）と、コロナ禍前の 3.5%と比べると依然高い。つまり、求人数は多く求職者も多いにも関わらず、紙上では連日企業が深刻な人手不足に陥っているニュースが並ぶ。その一方で、週次の失業保険申請件数は、自営業などへの給付といった特例がほとんど失効したにも関わらず、依然約 30 万人と、コロナ前の水準（19 年平均は 21.8 万人）を上回ったままであり、求職活動をしているが仕事が見つからない人がコロナ禍前より多いままだ。

なぜこうしたパラドックスが起きているのか？



目覚め始めた労働者？

1つの見方が、労働者がより待遇の良い雇用を見定めているというものだ。20年8月の離職者は6.0百万人と、コロナ禍直後に急増した期間を除けば記録的な多さとなっているが、このうち自主的に離職（Quit）した数が4.3百万人と、過去最多に上っている。逆にレイオフや一時帰休などによる離職数は、既にコロナ禍の水準を下回っている。つまり、離職者だけでみると、すでにコロナ禍による解雇などの影響は終息しており、自主的に離職する人がかなり増加しているという、新しいステージに入っている（図表3）。

実は21年前半時点から、コロナ禍収束後に「離職の津波」がくるという警告はあった。¹テキサスA & M大学で離職者の調査を行っているクロツツ准教授も「大離職」がやってくると予想していた。²これら警告のもとになっているのは、そもそもコロナ禍のなかで離職者が一時減少したことのリバウンド（離職のペントアップ）や、コロナ禍で感染リスクが高い中、最前線で業務を続けてきたエッセンシャル・ワーカーなどが「燃え尽き症候群」（Burnout）に陥っていることが挙げられている。これらに加え、コロナ禍の生活のなかでの「ひらめき」（epiphany）により、人々がより良いワークライフバランスを求めていることや、コロナ禍後もリモートワークが継続できる

¹ ['Turnover 'Tsunami' Expected Once Pandemic Ends'](#) (2021年3月12日)、米国人材マネジメント協会

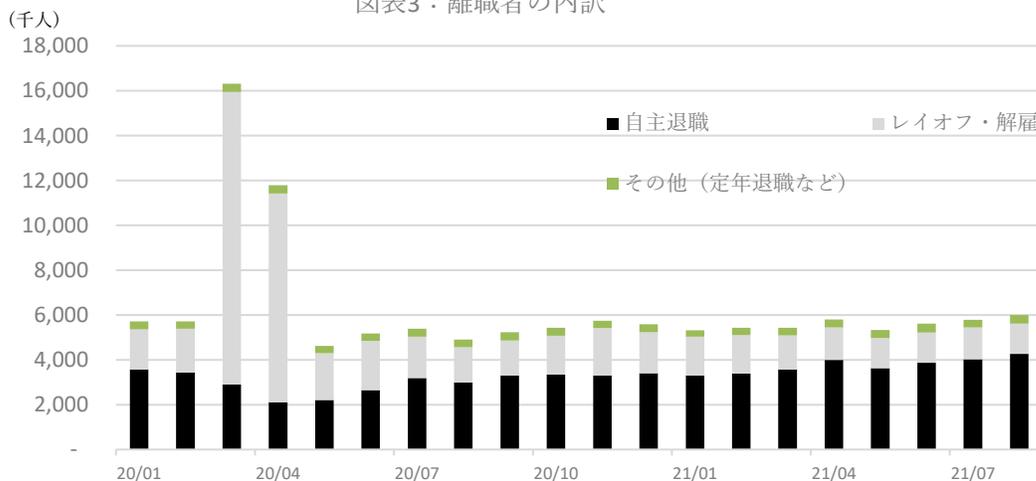
² ['Professor's Prediction Goes Viral: 'The Great Resignation Is Coming.'](#) (2021年5月10日)

職場をもとめていたりすることも、離職者増加の背景になっていると指摘する。³

こうしたコロナ禍に直接起因する要因も然ることながら、伝統的な離職要因である転職志向が盛んになっていることも、離職者増加に大きく寄与していると思われる。21年7-9月に約1.4万人の求職者に対して行われた調査によると、前職を辞めた理由のうち、新しいキャリアの希求が20%と最も多かった。アトランタ連銀の賃金上昇率トラッカーによれば、転職者と同一企業に留まっている労働者の賃金上昇率の差が、21年9月には1.9%と、1998年以来の大きさとなった。よりよい賃金や待遇のために転職する絶好の機会ということだ。求人がなかなか埋まらないのは、巨額な個人給付による貯蓄の積み増しなどにより、無職のまま新しい就職先を探す余裕がより大きくなったからと考えられる。

より良い待遇を求める傾向は既存の労働者も同様だ。コロナ禍での労働者不足や労働時間の長期化などで、既存労働者への負担が増大する一方、労働者不足は労使交渉において労働者側のレバレッジを高めている。今年に入り加工食品のケロッグやモンデリーズ、農業機械のディア、商用車製造のボルボ、ハリウッドの映画・テレビ番組制作など大手企業の労働者が相次いでストライキを起こしていることから、その傾向が伺える。

図表3：離職者の内訳



出所：米国労働省統計局

³ 一方で、リモートワークによる燃え尽き症候群もみられる。リモートワークによる生産性や個人のライフワークに対する評価は、業種や職種、さらに個人により大きな差がみられる。従い肝要なことは、リモートワークのオプションを公平な形式で継続することであろう。

AIが採用の足切り？

もう1つの見方は、多くの企業が採用しているAIによる採用プロセスが、多くの労働者の採用を遮っているというものだ。ハーバード大学とアクセンチュアの最近の調査によれば、多くの企業が導入している採用管理システム（ATS：Applicant Tracking System）が、多くの応募者に対して否認パラメーターを適用すること（正規雇用の経験がなければ不合格とするなど）で、求められる職種に対し十分な技能を有していても、採用候補者から漏れてしまうというケースが多発している。こうした要因により、非正規雇用にとどまっている、もしくは採用されない、または採用自体を諦めてしまった「隠された労働者」（Hidden Workers）は米国だけでも2,700万人にのぼると試算されている。

このHidden Workersには、退役軍人や、軍人の配偶者として国内外を転々としてきた人、また前科がある人などが多い。こうした人々は求人要件を満たす能力や経験を持っていたとしても、否認パラメーターとなる経歴があるだけで、候補者から外されてしまう。こうした否認パラメーターは多くの企業で共通しており、どの企業に応募してもなかなかインタビューにすらたどり着くことができない。また、企業が本当に必要な要件以外にも、あれば相応しい、という条件まで求人要件に盛り込むと、それを満たすためにAIが候補者を絞るため、企業側としてはなかなか「理想の候補者が見つからない」という現象を生み出してしまっている。調査においては、こうしたATSに頼らず、口コミなどで採用を行っている中小企業では、採用に時間はかかるものの、前科があるような人でも、十分に能力を発揮し幹部候補にまで抜擢されているケースもある。つまり、企業側が労働市場のスラック（余剰）を効率よく吸収できていないという状況も考えられる。

II. 判断を迫られるFRB

さらに曖昧化するダブル マンデートの基準

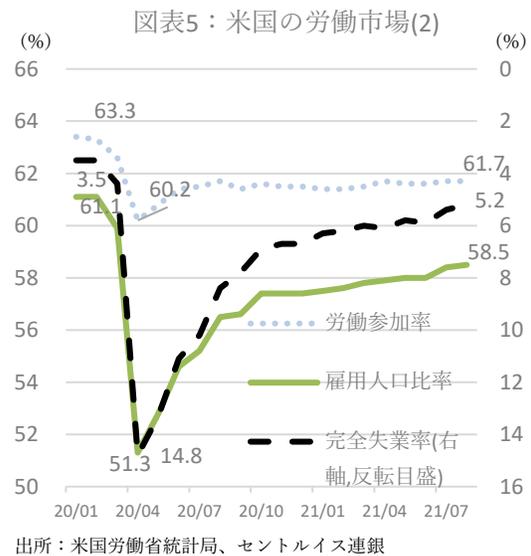
以前の丸紅ワシントン報告「インフレターゲットを3%に引き上げたらどうなる？」でも述べた通り、米国の金融当局である連邦準備制度理事会（FRB）は、1977年のThe Federal Reserve Actにより、「雇用の最大化と、適度な長期金利を伴う物価の安定」という2つの使命（ダブル・マンデート）を負っている。ただ何を以って雇用の最大化しているか、長期金利

が適度か、物価が安定しているかは明示されていない。従い、前回レポートのように2%物価上昇目標に疑問が投げかけられるのだが、雇用については具体的な目標すら挙げられておらず、更に不透明だ⁴。元々目指すべき水準が不透明なところに、上記の通りコロナ禍を受け労働市場が混乱し、コロナ禍前の水準に戻ることが目指すべき水準かどうか曖昧になっている。

労働市場の代表的な指標である完全失業率（U-3 と呼ばれる指標）をみると、20年2月には3.5%だったのが、同年4月には14.8%に急上昇、その後21年9月には4.8%まで戻っているが、コロナ禍前と比べると依然1.3%と差は大きい。同様に、雇用者は、20年2月：158.7百万人、20年4月：133.4百万人、21年9月：153.7百万人と、依然3百万人少ない。完全失業者は20年2月：5.7百万人、20年4月：23.1百万人、21年9月：7.7百万人と、依然2百万人多い状況だ。

上記はあくまでも雇用状況にある、もしくは失業中だが求職を行っている、所謂労働人口に限定した状況だ。労働人口としてカウントされなくなった、つまり何らかの要因で求職を断念もしくはリタイアした人の変動も加味した指標として、労働参加率（精神疾患や服役、軍役などですぐに労働できない人を除く人口に対する労働力の割合）や、人口雇用比率（16歳以上の人口に対する雇用者の比率）などがある。これら指標を同様に、コロナ禍とコロナ禍直後、そして足元の状況を比べると、労働参加率は20年2月：63.3%、20年4月：60.2%、21年9月：61.6%。雇用人口比率は20年2月：61.1%、20年4月：51.3%、21年9月：58.7%と、いずれもコロナ禍前には戻っていない。なお労働人口は、コロナ禍前と比べて依然3百万人超少ないままである（図表4、5）。

⁴ 米国における完全雇用や完全失業率、労働参加率などについては、以前筆者が執筆したコラム「[米国は完全雇用を達成か！？～トランプ氏を支持した「忘れ去られた人々」～](#)」（2017年8月1日）に簡潔に纏めている。



コロナ禍前に戻るのか？
戻るべきなのか？戻れないのか？

FRB は今年中にも購入資産の減額（テーパリング）を開始するとみられている。テーパリングは金融政策の緩和ペースを徐々に弱める作用がある。決して金融政策が引き締めへ転じる訳ではないが、ダブルマンドートが目標とする水準に幾ばくか近付いたとFRBが判断したことになる。しかしながら、物価水準はさておいて、「雇用の最大化」にどれほど近付いたかは政策当局者の間でも依然意見が分かれる。先日公表された21年9月の連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨では、多くの参加者が、コロナ禍の懸念が払拭されれば労働参加率や人口雇用比率はコロナ禍前の水準に戻り、さらにその水準よりも改善するとの見方を示した。その一方で複数の参加者は、コロナ禍で発生した多くの早期リタイアにより、これら指標がコロナ禍前に戻る可能性は小さいと考えている。

“Various participants suggested that a complete return to pre-pandemic conditions was unlikely, as the pandemic had prompted reductions in the workforce that were likely to persist, including a large number of retirements and other departures from the labor force. A number of others, however, assessed that once the COVID-related concerns that were currently weighing on labor force participation passed, the participation rate and the EPOP ratio could return to, or even exceed, the pre-pandemic levels.”

21年9月21-22日 FOMC 議事要旨（21年10月13日公開）

コロナ禍でリタイアした人のうち、過去のトレンドよりも多い約300万人はコロナ禍の影響を受けた「超過リタイア」と見ら

インフレだけではなく労働市場でもFRBの判断に注視

れている⁵。感染リスクの懸念や、コロナ禍でも上昇した株価により老後の貯えが十分になったという要因が、リタイアを後押ししたと思われる。こうしたリタイアした人は、コロナ禍が収束すれば労働市場に戻ってくるのかどうか。コロナ禍要因が剥落すれば戻るという意見もみられるが⁶、足元で労働参加率がコロナ禍より低い水準で回復が止まっていることに対する十分な説明はまだ見られない。

さらに、これまで全体の完全失業率などが雇用の最大化を測る指標として用いられてきたが、今般の人種問題の先鋭化に加え、コロナ禍の負の影響もマイノリティが比較的大きく受けているという認識が広がり、黒人やヒスパニック系などの個別の雇用指標が、雇用の最大化を見極める指標としてしばしば取り上げられるようになってきている。FRBのパウエル議長は21年前半の講演で、「国際金融危機（リーマンショック）の教訓は、出口を急がないことだ。雇用が本当に回復するまで金融政策を継続することにコミットしている」⁷と述べている。FRBが労働参加率やマイノリティの個別指標も含めた包摂的な雇用の最大化を目指すのであれば、FRBの緩和的な金融政策は市場よりもさらに長期化する可能性もある。ただそれは同時に、懸念が高まるインフレ対策をさらに難しくし、ダブルマンドートのトレードオフを先鋭化することになる。

コロナ禍に起因する影響が一時的かどうか、という議論は決してインフレだけではなく、現在米国の労働市場で発生しているパラドックスにも当てはまるように思われる。求人数も求職数も溢れている異常な状況をどのようにとらえるのか。労働市場はどこまで改善させるべきなのか。コロナ禍という前例のないディスラプションを受けて、政策当局者もエコノミストも有意な解を出せないでいる。

さらに言えば、インフレは足元の現象が一時的かどうかという問題であり、比較的短期間で解が明らかになるのに対し、労働市場の問題は、目指すべきゴールが一時的に変動するだけなのか、それとも恒久的な変更なのかという、構造的な問題であ

⁵ ['The COVID Retirement Boom'](#), Miguel Faria e Castro (セントルイス連銀シニアエコノミスト), 21年10月15日

⁶ ['What Has Driven the Recent Increase in Retirements?'](#), Jun Nie (カンザスシティ連銀シニアエコノミスト), 21年8月11日

⁷ <https://www.reuters.com/article/usa-fed-powell-idINKBN29K08M>

る。足元は高進するインフレの対応や説明に苦慮しているFRBだが、今後は目指すべき労働市場の判断を迫られる局面も出てくるだろう。その判断は、米国のビジネス環境にも大きな影響を与えることになる。

以上／阿部

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。